This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

02-138875

(43)Date of publication of application: 28.05.1990

(51)Int.CI.

G01P 15/11

(21)Application number : 63-030068

(71)Applicant:

NIPPON SOKEN INC

TOYOTA MOTOR CORP

(22)Date of filing:

13.02.1988

(72)Inventor:

IDOGAKI KOJI HAYASHI IKUO

ISHIHARA TOSHIHISA SUGITANI TATSUO

INOUE HIDEO

(30)Priority

Priority number: 62133398

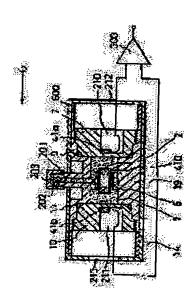
Priority date: 30.05.1987

Priority country: JP

(54) ACCELERATION SENSOR

(57)Abstract:

PURPOSE: To obtain a uniaxial acceleration sensor by sealing a magnetic fluid and a movable permanent magnet in a non-magnetic case and by providing a detecting means of the position of the permanent magnet and a processing means of a detection signal. CONSTITUTION: A columnar permanent magnet 2 covered with an Al cover 410 and put normally in a magnetic fluid 1 is subjected to a magnetic return force so that the central position whereat the distribution of a magnetic flux generated by itself is uniform turns to be a position of stability thereof. At the time when an acceleration is generated, the permanent magnet 2 is subjected by inertia to a force in the direction relatively reverse to the direction of the acceleration G. Since the permanent magnet 2 is subjected also to the magnetic force of return to the position of stability, it becomes stable at a position whereat the two forces are balanced. The movement of the permanent magnet on the occasion is detected by Hall elements 41a and 41b fixed in the same direction, outputs thereof are processed by a prescribed processing circuit 300 to detect the distance of the movement of the permanent magnet, and the acceleration G can be detected therefrom.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

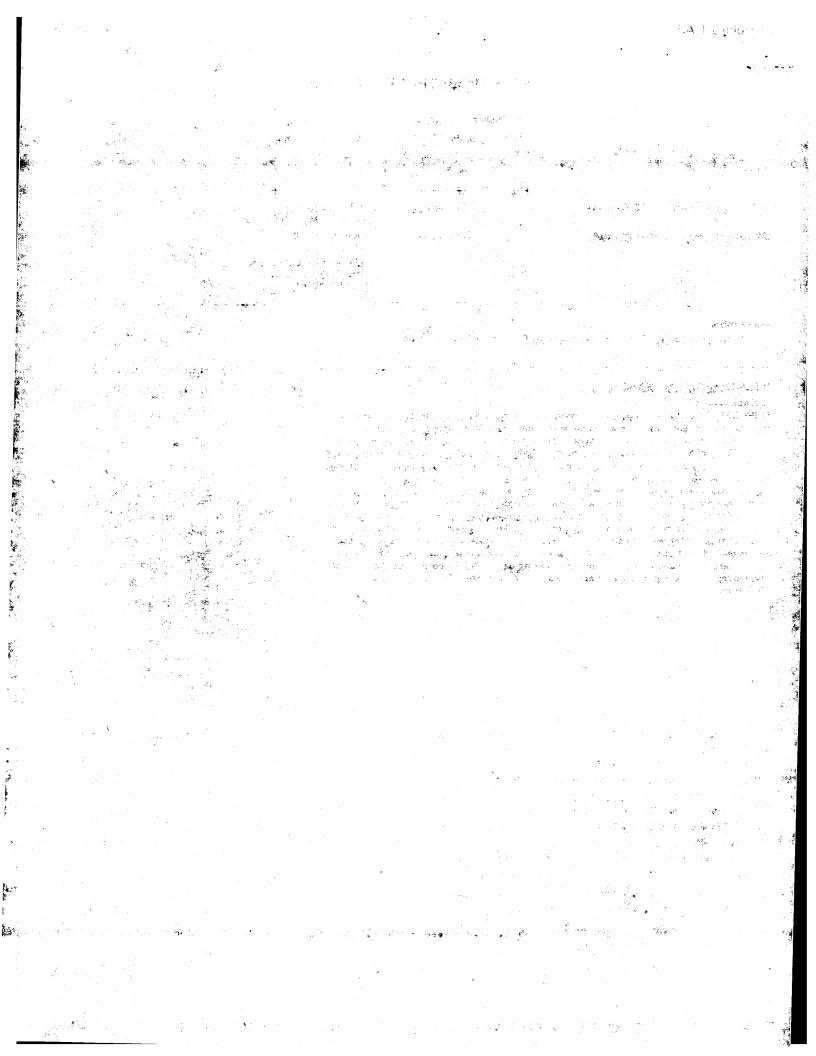
[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office



◎ 公 開 特 許 公 報 (A) → 平2-138875

®Int. Cl. 5 G 01 P 15/11 識別記号

庁内整理番号 6818-2F

❷公開 平成 2年(1990) 5月28日

審査請求 未請求 請求項の数 18 (全 14 頁)

69発明の名称

加速度センサ

昭63-30068 20特 餌

②出。 頭 昭63(1988) 2月13日

※ ❷昭62(1987) 5.月30日參日本(JP)@特顧《昭62—133398◎ ◎ · · · · · ·

79発 眲 井 戸 垣 孝 治 愛知県西尾市下羽角町岩谷14番地 株式会社日本自動車部 品給合研究所内

@発 明 者 林 生 愛知県西尾市下羽角町岩谷14番地 株式会社日本自動車部 品総合研究所内

の出 株式会社日本自動車部

愛知県西尾市下羽角町岩谷14番地

品給合研究所

愛知県豊田市トヨタ町1番地

勿出 顧 トヨタ自動車株式会社 人 弁理士 青木 鮹

外4名

20代 理 人

最終頁に続く

8**#** *

· \$ 1. 発明の名称

加速度センサ

2. 特許請求の範囲。

- 1. 磁性流体と、放磁性流体中に移動可能に配 置された永久磁石と、該永久磁石及び該磁性流体 が封入され、その内容積形状により該磁性流体の 形状を支配する非磁性ケースと、拡永久磁石の位 置を検出する検出手取と、該検出手段の信号を処 理する処理回路とよりなることを特徴とする加速 度センサ。
 - 2. 該非磁性ケースの内容積形状は固対称形で あって、終永久従石の研接軸方向については、拡 永久磁石に自由状態で吸引された状態の磁性流体 の全長に略等しいか又は短かく、終永久磁石の側 面方向については、前記自由状態で吸引された磁 性流体の直径方向長さに略等しい形状である、精 求項1に記載の加速度センサ。
- 3. 該非磁性ケースの内容積形状において前記 永久磁石の側面方向の、前記永久磁石の軸方向長

さに略等しい長さ部分を超えた両端は、内径が少 くとも前記自由状態で吸引された磁性液体の直径 方向長さより大きくなっている、請求項2に記載 の加速度センサー

- → 4 該非磁性ケースの内容積形状は、永久磁石 - の磁極能方向については終永久磁石に自由状態で 吸引された状態の磁性流体の全長に略等しいか又 は短かく、かつ、放永久磁石は拡ケースに対し輪 方向に移動可能に軸支されている、請求項1に記 載の加速度センサ。
 - 5. 旋非磁性ケースの内容積形状は一様な円柱 又は円筒として形成されており、該円柱又は円筒 の両端部はパイパス通路を介して返還されている。 請求項[に配載の加速度センサ。
- - 磁石との間隔は、自由状態における磁性流体の核 永久磁石への付着量の直径方向長さよりも小さく されている、請求項5に記載の加速度センサ。
- 7. 族パイパス通路は、該円柱又は円筒状のケ ース内周と同心状に形成されている、請求項5に

- 8. 少くとも1対の弾性膜をもち、紋弾性膜対 の間に放磁性流体と接永久磁石が針入されている。 請求項1に記載の加速度センサ。
- 9. 族永久莊石に磁極片が設けられている、請 求項1に記載の加速度センサ。
- 10. 胶永久磁石は非磁性カパーで被覆されてい る、請求項1に記載の加速度センサ。
- 11. 絃永久磁石の位置検出手及は差動トランス を構成している、請求項1に記載の加速度センサ。
- 12. 該永久硅石の位置検出手段は、磁気抵抗素 子哀はホール素子の如く磁界検出素子である。請 水項1に記載の加速度セジサ。※(Alago) ペーラムデーニュ
- 13. 紋磁界検出業子は該永久磁石に対し点対称 位置に1対股けられ、ブリッジを構成しているか、 又はその差動出力をとるようにした、請求項12 に記載の加速度センサ。
- 14. 該加速度センサが強磁性体製ケースで磁気 シールドされている、請求項1に記載の加速度セ ンサ。 17×6年 1963 2 1982 年 2 11数

ケースと該磁性流体との距離が しくされている、 請求項14に記載の加速度センサ。

> 16. 該永久磁石の移動方向に移動する強磁性体 製の顕整手段により、永久磁石の安定位置が調整 可能とされる、請求項14に記載の加速度センサ。

17. 該非磁性ケースの内容積形状は、永久磁石 の磁極に対向する面がテーパ状となっており、少 くとも1個所にエア抜き穴と栓とを有している。 請求項1に記載の加速度センサ。

18. 波加速度センサは、内部を略真空状態にし ***た後に磁性液体を封入し、シールされてなる、請 求項1に記載の加速度センサ。

3. 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕・

3分层扩射摄影。

1 42

本発明は自動車等移動体の電子制御ブレーキシ ステム等に用いる車両加減速度を計測するための 加速度センサに関する。

(3)

(4)

〔従来の技術〕

使来の加速度センサとしては、加速方向へ移動 自在に避性流体をケースに封入し、放磁性流体に 一定の磁気を与える固定永久磁石と前記磁性流体 位によって差動トランスを構成する前記コイルに『 『発生される起電力を測定じ、その大きさから加速 『 度を検出するものなどが知られている。(例えば 特開昭60-133370号公報参照)。

[発明が解決しようとする課題]

しかし上記徙来技術における加速度センサにおっ いでは、磁性流体が空気等の他媒質中を移動する ため気泡・液泡等を生じ易く、また磁性液体の移 動を容易にするために複雑な構造を必要とするな どの問題点があった。又、磁性流体の形状変化を 検出する原理であるため、温度変化による粘性変 化、体積膨張等の影響を大きく受けるという問題

本発明はかかる問題点を解決するためになされ

たもので、磁性液体中に置かれた永久磁石は自ら の磁束により磁性液体をひきつけ、永久磁石に近 いほど磁性液体のみかけ密度が大きくなり、これ により安定して浮揚するという現象を利用し、さ の位置を検出するコイルを有し、該磁性液体の変 らに該永久礁石の慣性を用いることにより簡単な ※ 構造で更に高級度で加速度検出を行うようにした **ものである。**。

〔課題を解決するための手段〕 🖂 😹

上配問題点を解決するために本発明においては、 磁性液体と、終磁性液体中に移動可能に配置され た永久磁石と、該永久磁石及び該磁性流体を封入 した非磁性ケースであって数ケースの内容積形状 により該永久磁石の発生磁東磁路を限定すること により該磁性流体中での該永久磁石に自動ポジシ ョニング機能をもたせたものと、波永久磁石の位 匿を検出する検出手段と、抜検出手段の信号を処 理する処理回路とよりなる一軸加速度センサが提 供される。

(5)

〔作 用〕

〔実施例〕

第1 図は本発明である加速度センサの主構造部 600 の1 実施例の報断面図を示す。1 は磁性流体で2 は円柱状の永久磁石であり、アルミニウム製のカバー410 でおおわれており磁性流体1 内で安定浮揚している。1.8 はアルミニウムでできたホルグケースで6 は復元力調整ホルダであり、前記永久磁石 2 の外周とわずかの空隙をもって同心状

(7)

に接着固定されている。ホール業子41 a・41 b は 同一方向を向いており、従ってホール業子41ak 碓石2の5種が近づくとホール素子41aの出力は 正方向に大きくなり、同時にホール業子(1)は世 石のN極が遠ざかることにより、その出力は同様 に正ではあるが減少する方向に出力される。ホー ル素子組 a・41 bの入出力端子からのリード線は 前記シールドケース 1 4 に設けられた穴部 212. 213 から外部へ引き出され、回路部300 と結構さ れる。第1図では模式的にその様子を示している。 第2図に回路部300 を示す。電流フィードパック 用オペアンプ301,302 の正入力増予には抵抗303. 304 が接続され、抵抗303 の他婦は正の基準電源 へ、抵抗304 の他端は接地される。オペアンプ 301,302 の負入力囃子は各々他端が接地された抵 抗307,308 へ接続され、同時に各々トランジスタ 305,306 のエミッタに接続される。トランジスタ 305 のペースはオペアンプ301 の出力端子へ、コ レクタはホール素子41aの負増子へ接続され、ト ランジスタ306 のペースはオペアンプ302 の出力

に配置され、前記ホルダケース19に固定されて いる。7はアルミニウム製のフロントプレートで 前記ホルダケース18に固定されている。9はシ ール用ネジのOリングである。10はアルミニゥ ム製のエンドプレートで1のフロントプレートと 同様にホルダケース19に固定されている。11 は0リングである。ホルダケース19は円筒型で あり、その内周面とフロントプレートで、エンド プレート10とで囲まれた円筒空間の中心に前記 円柱磁石2が浮揚し、その外層にギャップを隔て てホルダ6が配置され、その他の空間に磁性液体 1が充てんされている。14は鉄製のケースで全 体をおおっている。フロントプレート1の磁性流 体との接触菌とケース14との距離は、エンドプ レート10の磁性液体との接触菌とケース14と の距離と同じくしてある。201 は磁性液体注入用 の穴で202 はゴム製のシール、203 はアルミ型の キャップでホルダケース19にネジ止めされてい る。41a・41bはホール素子でフロントプレート 7、エンドプレート10に設けられた穴210,211

(8)

端子へ、コレクタはホール素子41bの負離子へ接 続されている。又、ホール集子41 a・41 b の正端 子は各々正の基準電源に接続されている。313、 314 は差動堆巾を行なうオペアンプで各々の正面 入力端子には各々抵抗309.310 又は抵抗311,312 を介してホール業子41 a 41 b の出力端子に接続 されている。又、オペアンプ313 の負入力増予は 抵抗315 を介してオペアンプ313 の出力端子と接 続され、オペアンプ314 の負入力端子は抵抗316 を介してオペアンプ314 の出力端子と接続されて いる。オペアンプ313,314 の出力端子は各々抵抗 317.318 を介してオペアンプ320 の入力増子に接 続されている。319 はゲイン観整用の可変抵抗で オペアンプ320 の負入力端子に一端が、又、出力 婚子に他端が接続されている。オペアンプ320 の 正入力蟾子は抵抗322 を介してオペアンプ321 の・ 出力増子及び食入力増子と接続され、オペアンプ 321 の正入力端子は可変抵抗323 の可変端子に接 続されている。可変抵抗323 の固定端子は抵抗 324 を介して正の基準電源へ、他の固定端子は抵

おおか 関 はるしたー べるれた 顕常されて 対325 を介して負の基準電源に接続されている。 対325 を介して負の基準電源に接続されている。 オペアンプ320 の出力端子は抵抗326 を介して出 力機子327 に接続されている。

第1図で示した本発明の一実施例の回路部300 を含めた実施例を第23図に示す。第24図は第 23図のC-C斯面図である。箱形鉄製ハウジン グ501 の底部には半円筒形凸部 501 a を有し、 テー502 が溶接されている。503 はハクジングカ パーで、ハウジング501 と共に箱を形成し、加速 * 1845 いる。504 はアルミニウム製のセンサクランプで、 全ケス への型をより グラング 501 に 参告されているスタッド508.509 にネジ505,506 で固定することにより、加速度セ 製造の ンサ主構造部600 をハウジング501 に固定してげ る。507 は回路部300 を搭載したプリント基板で、 3 人 5 大 1 作品 2 グラリング501 に 落接された第2 のスタッド 510 a - d にスペーサ 511 a ~ d を ネジ固定する ・ アパックス ことにより共精めされている。スペーサ 511 a ~~ d はネジ 512 a ~ d によりハウジングカバー503

501 とハウジングカバー503 も固定されることに なる。 610a . bはホール菓子(1a · 41 bからの 各をのリード幕束であり、プリント基板507 へ接 続されている。513 はゴムファシュでハウジング 501 とハウジングカバー503 ではさまれて固定さ れ、中心部の穴を介して、プリント基板からのり - ド線束514 が外部へとり出される。

本装置は、磁性旋体中に置かれた永久磁石が、 磁性液体を引きつけ、磁性流体のみかけ密度が磁 場勾配に比例することに起因する粘弾性により永 久磁石と磁性液体外壁との間に位置腐萎現象が衝 くことを利用して、加速度に応じた永久磁石の一 次元変位を実現し、その変位を検出することによ り安定した一輪加速度検出を行なうものである。 第10回においてケース100 内に磁性液体 | と永 久磁石2を封入した時の磁束の模擬関を示してい る。永久礁石2の碓束はケース (非磁性体)100及 びその外側の空気(圧透磁率~1)に対し透磁率 J 35 3 3~5の世性液体1にある程度集中してループを を共締め固定しており、又これによりハウジングです。またがく。各々の世東はマッグスヴェルの応力を受

(11)

(12)

体1は単性体であると同時に液体でもあり、任意 における界面活性剤による反発力に起因する弾性 の形状をとりうるため、このマックスウェルの店が果が大きくなり、永久世石とケース壁との間に 力が直接、永久斑石に作用し、第10図(a)の 反発力を生するものと考えられる。使って、加速 が永久磁石の安定位置となる。この状態で加速度 磁石周辺の高密度化した磁性流体の分布質量も含 Cが第10関(b)の如く個くと、磁性液体の真影。 えで考えなければならない。磁石の磁性液体中の 比重1.3、磁石として希上類系を使うと比重8.3 移動状況を検知するには様々な方法が考えられる。 であるから慣性により避石2はケース内で加速度 例えば世性流体の透磁率が3~5、磁石の透磁率 と逆方向の力を受ける。磁石は前述の如く磁気的がありであることを利用して、ちょうと差動トラ 復帰力を受けているから両者のパランスした位置 xで安定する。この、磁石の移動距離xは加速度 磁性液体中の永久磁石の位置を検出する方法であ 利る。詳細には、磁性液体の見掛け密度 Sd は、 磁性流体の真密度 Se 。磁性流体の磁化M、磁場 4 図は第3図のA A 新園図を示す。1は磁性流 勾配StadH、量力加速度gに対し、

选用题。 1 · M · · 數門蓋百數往日 $Sd = Se + \frac{4\pi g}{}$ GradH となる。又、永久礁

石は囲りの空間に対し、振略距離の2乗に反比例

ンスと逆の様にご強強性体とみなすことのできる

第3回は本発明の第2の実施例の提斯面図、第 『体ででは円柱状の永久磁石であり。『磁性流体』内 こで安定評議じている。 3 は樹脂でできたコイルボ Ÿビンで、1次コイル4点に46と2次コイル5 a, - 5 × 5 b が着回されている。 6 は樹脂性のホルダであ 最高では、一般場で発生する。使って、永久磁石に近づく、このであり、前記永久磁石2の外間とおずかの空隙をもっ

て同心状に配置され、前記コイルポピン3に固定 されている。7は樹脂性のフロントプレートで前 記コイルポピン3の突起部3aにより融着かしめ にて固定されている。9はシール用のロリングで ある。10は樹脂製のエンドプレートで7のフロ ントプレートと同様にコイルポピン3に固定され ている。11は0リングである。コイルポピン3 は円筒型であり、その内異面とフロントプレート 7、エンドプレート10とで囲まれた円間空間の。 中心に前記円柱磁石2が浮揚し、その外周にデャ ップを隔ててホルダゟが配置され、その他の空間 に磁性液体1が充てんされている。フロントプレ ート7とエンドプレート10の磁性液体と接して いる側にはテーパ面7a・10aが形成されている。 8はフロントプレート7に挿入された樹脂性の栓 である。12は磁気的オフセット欝弦用スクリュ ーで13はナットであり、エンドブレート10に、 ねじこまれている。14は鉄製のシールドケース。 で全体をおおっている。フロントプレート7の磁 - 住旅体との接触面とシールドケース14との距離

は、エンドプレート10の磁性液体との接触菌と シールドケース14との距離と同じくしてある。 15は1次コイル4a・4bの駆動回路と2次コ イル5a,5bからの出力の検出回路である。 16はコネクタで、図示されていない16a.18b. 16cの3娘子があり、それぞれ 電源、アース、 センサ出力端子となっている。17は樹脂性のカ パーでコネクタ16を保持し、シールドケース 14に固定されている。 四路部 15 は第12 図に 示してある。第12回で、回路部15は端子16a/, 16 b′ 16 c′をもち、それぞれ前記ターミナル 16m・16b・16cに接続されている。トランジス タ101 と102 のエミッタは接地され、トランジス タ101 のペースはコンデンサ104 を介してトラン ジスタ102 のコレクタに接続され、トランジスタ 102 のペースはコンデンサ103 を介してトランジ スタ101 のコレクタに接続されている。トランジ スタ101 のペースとトランジスタ102 のペースは 抵抗105 と106 とを直列に介して接続されている。 抵抗105 と106 との接続点は十電源Vェッに接続さ

(15)

(16)

れている。1次コイル48・40は同じ方向に巻 いた一つのコイルであり、中点はVooに接続され ている。1次コイル4aの他端はトランジスタ ・101 のコレグタに、1次コイル45の他嬢はトラ ンプスタ102 のコレクタに接続されている。トラ ンジスタ101 と102 のコレクタはコンデンサ109。 を介してつながっている。107,108 はコイル4 a. 。。f b とパラレルに接合されたフライパック吸収用 ダイオードである。以上の回路構成でマルチパイ ブレータが形成される。5a.5bは二次コイル でコイルポピン3にて分割されて幾回され、連続 巻きではあるが5aと5bとは巻き方向が異なっ ている。二次コイル5mの一緒はダイオード110。 を介して抵抗112 、コンデンサ114 、コンデンサ 116 、抵抗117 と接続し、コイル5 b の一端はダ イオード111 を介して、抵抗113 、コンデンサ 115 、コンデンサ116 の他端に接続されている。 抵抗112.113 、コンデンサ114.115 の他端は共に コイル5aの他罐とコイル5bの他端に接続され ている。ダイオード110 のカソードは抵抗117 を

介してオペアンプ120 の負人力増子と抵抗118 とコンデンプ119 に接続されている。抵抗118 とコンデンプ119 の他端はオペアンプ120 の出力増子とともに接地されている。ダイオード111 のカソードはオペアンプ120 の正入力増子とともに接地されている。オペアンプ124 の負入力増子と抵抗122 に接対され、抵抗122 の他端はオペアンプ124 の出入力増子に接続されている。オペアンプ124 の正入力増子に接続されている。オペアンプ124 の出入力増子に接続されている。オペアンプ124 の出力増子に接続されている。オペアンプ124 の出力増子は抗125 を介して外部への出力増子16 c′に接続されている。

本発明における重要な点は、前記永久磁石の中心復帰特性を制御する点にある。すなわち、加速度Gが加わっていない時の永久磁石2の位置は常に一定の位置でなくてはならず、かつ、その移動距離に対する復元力は譲形であることが望ましい。本発明に於てはそのさまざまな方法について示し

ている。さて第1図の実施例についてその作用を 述べる。第1個の実施例においては、永久磁石の 外周に永久磁石の外径より大きな内周をもち磁性 流体のケースより小さい外周をもち、永久磁石と ほぼ間じ長さの非磁性ホルダ6を磁性流体全体の 中央部に位置するように設けてある。この時の磁 束のようすを第14図(b)に模式的に示してあ る。非磁性ホルダ 6 がない時 (第] 4 図 (a))に 比べ、(b)では磁束200 が非磁性ホルダを避け ることによって歯げられてしばりこまれ、あたか もゴムひもに張力をかけた状態となる。又、磁石 2 はホルダ6よりも若干長く構成され、磁性液体 の高密度部分である磁極付近がホルダ 6 外部に分 布し、ケース100 の壁だけのみならずホルダ6の 側面400,401 との反発力も利用できる。従って磁 石 2 が変位した時の復元力が大きくなる。さて、 第1図で、加速度Gが図の様に加わった時、磁石 2 は矢印と逆方向に相対的に移動し、磁気復元力 と慣性力とのパランス点で静止する。Gが加わっ ていない時、永久磁石2は中央部に位置し、ホニ

ル業子41a・41bとの距離は同一である。又ホー ル素子41 a・41 b はそれぞれS極、N極に対し正 の電圧を出力する。従ってその差動出力は等であ る。Gが加わって永久磁石2が 動するとホール 素子(1 a と41 b の差分出力に差が生じその差分は オペアンプ320 で増巾されて出力される。Gがな くなると永久磁石2は元の中立位置に復帰し、差 動出力は再び零となる。第1図の実施例では永久 破石 2 の移動量をホール素子で検出したが、第 3 図の如く差動トランス式としてもよい。第3図で はGが加わっていない時、1次コイル4a.4b に加えられていた交流信号に誘導されて 2 次コイ ル5a.5bに生ずる電圧信号は、永久磁石、磁 性流体ともに 2 次コイル 5 a · 5 b に対して相対 的に同位置にあるために同じ信号が生ずる。従っ てその差動出力は零である。Gが加わって永久磁 石2が移動すると2次コイル5aと5bの出力に 差が生じその差分はオペアンプ120,124 で増巾さ れて出力される。Cがなくなると永久磁石2は元 の中立位置に復帰し、差動出力は再び奪となる。

(19)

(20)

この様な構成の場合、ホルグケース19内に磁性液体の他に空気等が混入すると温度変化の影響をうけることになる。第1図において磁性液体注入口201を突起させているのはこのためである。すなわち、図示していない真空装置によりあらかじめケース内の空気を抜いておき、後で磁性流体を封入する。これにより磁性液体のみを封入することができる。

また第3図においてフロントプレート?に設け

たテーパ部?aは、磁性流体對入時のエア抜きの ためである。即ち、コイルポピン3にコイル巻回 後、エンドプレート10、ホルダ6を組み込んだ 後に磁石 2 を入れて磁性液体 1 を入れる。この後、 フロントプレートプでふたをするのであるがこの 時栓 8 は開放しておく。 すると余分の磁性流体が、 混入しているエアとともにこの開放部よりあふれ る。その後咎8を閉じる。これにより適量の磁性 流体封入とエア抜きとを行なうことができる。又、 磁石の蟾蘭(磁極面)と対向する磁性流体蟾園 (プロントプレート 7 のチーパ部 7 aおよびエン ドプレート10のテーパ部10aに相当)は同一形 状であることが望ましく、かつ各端間(7a. 10 a) からシールドケース 1 4 までの距離は楽し ぐなっている。これは避性流体1から外へ出る斑・ 石2の洩れ磁束とケース14との作用により、磁 石2の中立位置が中心からずれるのを防ぐためと、 磁石 2 の位置・復帰力特性が非線形になるのを訪 ぐためである。スタリュー12は鉄製であり、簡 便な方法でこの両者を網盤できるものである。尚、

磁性液体としては、ペース液体を水、パラフィン、その他合成オイル等のいずれかとして、マグネタイト(FeO, Fe₂O₂)、マンガン亜鉛フェライトなど、そ安定分散させたものを用いているが、ペース流体は水銀等の金属であっても流体であればよく、エー・スク散粒子もコパルト等の磁性粒子であってもかまわない事は当然のことである。

又、第18図の様に、永久磁石 2 にアルミニウムカバー410 だけでなく非磁性体(例えばエポキシ樹脂等)の斑石カバー410 を接着石 5 も良い。復元力を大きするために新土頭 お石 5 の強力に 5 のであるため で 5 図、第6図は本 3 明に 3 けっという 3 で 5 図、第6 図は本 3 明に 3 けっとった。

第5図、第6図は本発明にありる水へは石20、 磁性流体内の中心からの移動距離に対する復帰力

特性を強化する手段としての他の実施例を示す。 第5 図では非磁性部材 2 Bにより融石偏面部の磁 ※佐流体封入部の新面積を小さくして、破極から離 れるに従ってその断面彼が大きくなるようなテー 水形としている。磁石側面の磁性流体流路をしば ることにより磁石の径方向への移動を防止して、 軸方向のみの加速度を抽出できるようにし、かつ 磁極に集中してみかけ上の比重が高まり、あたか も不定形のパネとみなすことのできる磁性流体の 動きを制御している。又、第6図では磁性液体針 入部が単純な円筒状であるが、第5図に示すよう な磁性液体の自然吸着量を封入してある点で大き * な特徴を有している。即ち我々は、自由状態で磁 石が保持しうる磁性液体の量が、磁石の磁束を磁 ※ 性流体中で復元力として用いるという我々の目的 に対し最適の量であるという結論に適した。多す ぎれば磁石移動の不感帯の原因となるか又は全く 使われていない部分となるかであり、又、少なす ぎれば間に空気履を有してしまい誤動作を生じて しまう。以上の考えに基づき、自由状態で磁石に

(23)

(24)

吸引されうる磁性流体量をあらかじめ求めておき、 同様の磁性液体を封入したものが第6図に示して ある。又、第17図は第6図に示した考えをさら に発展させたものである。即ち、第6図の実施例 に於ては必要最小限の磁性流体量と永久磁石外径 よりわずかに大きい磁性流体ケースとのくみあわり せとにより磁石復元力を増するのであり、大きな 効果がでるものではあるが、逆に加速度に対して、 永久磁石の移動量が小さく検出感度を上げる必要 が出でくる。これは第15図に示す磁性流体の磁 極付近1a・1bが、磁石の移動に伴なって押し つぶされ、その中の磁性液体の界面活性剤に起因 する粒子間反発力により反発力が生ずるのである が、意見6回の構造では磁性流体のみかけ比重増大 部分(l'a. lb)の移動に伴なう圧力の逃げる。 所がなく、プレートで、あるいは10~と磁石で との間で、圧力スプリングとなってしまい、磁石 の移動を強力に抑えるからである。そこで第17 図の様にケース30の内側を、磁石2と磁極片 151 a. 151 bとによる磁石アッセンブリに対して、

同じ長さだけ径をせばめた部分30 c と、径を拡げた部分30 a ・30 b を磁極片のそれぞれ外側に設ける方法もある。これにより曲面を形成する見かけ比重増大部分の移動に伴なう磁性液体圧力の逃げ部30 a ・30 b に設けられたことになり、充分な復元力と充分な永久磁石の移動量が得られることになる。又、第17回に示す磁極片 151 a ・

又、第7図の実施例は磁石の軸方向以外への移動を強制的に禁止しているもので、円筒磁石の内側にケースに固定した保持棒21を通し、この棒21の軸上で磁石2が移動可能としてある。又、第8図の実施例は、加速度・出力特性に2及特性即ち小加速度の時は大ゲイン、大加速度の時は大ゲインとなるようにしたものである。即ち、ゴム等の弾性膜22a・22bで磁性流体をシールして、その外側を空気等の気体等、低比重物質で潰たし

た構造である。25 a 、25 b は低比重物質を空気と した時の遊がし穴である。本実施例においては、 小さな加速度に対しでは比重1,3の磁性液体の中 で比重8.3の磁石が動いてその変位を検出し、大 - 各な加速度に対しては砒石と磁性流体とが弾性膜 22 a 又は22 b に打ちかって変位し、その変位を検 出するものである。このようにして微小加速度と 大加速度とを同一の装置で計測できるワイドレン ジの加速度センサとすることができる。

🕒 🗧 また第:9 図の実施例は上述したように、磁石の 変位検出手段としてMRE (磁気抵抗素子) 40 。を用いたものである。MREは磁界によりその抵抗した。 ・抗値が変化する素子で、飽和磁界がかかった状態。 こうだらが、ギャップ部 6 a での流体抵抗にこの 。ではその抵抗変化が避界の方向により変化することでは、圧力変化は依存し、鉄液体抵抗は温度変化に伴な とを利用してアナログ的磁気検出が可能である。 う 遊性流体の溶媒の粘度変化に依存するため、温 第9図で破性流体1と磁石2とをガラス又はプラ スチック等の非磁性ケース30に対入し、永久磁 、石2の端部付近のケース30外部にMRG 40を設け、☆グッ 移動可能な空間と連通穴 6⊗b とを同心状に形成す ている。このMRB 40は単体で検出回路を構成する ∅ こともできるし、第13図のようにブリッジ40 a.

40 bとして 成することもできるし、更に例えば 第1.6 図のように1対のMRE 40 a と40 b とをそれ ぞれ永久磁石 2 の中心を対称点とする点対称位置 に配置して、永久磁石のかたむきに対する影響を キャンセルすることもできる。

又、19図及びそのBB断面図である第20図 に示す如く、ホルダルを円筒状に形成し、その両 端部に穴 411 a ~d ・ 412 a ~ d を設け、達通部 となる円筒状ギャップ部 6 bをホルダ 6 と同心に 付与することで圧力逃げを形成し磁気的復元力以 外の影響を減少せしめることもできる。逆に前記 の圧力変化を利用して復元力を構成することも考 ※ 皮の影響をうけやすいものとなってしまうという - 欠点を有する。又、第1.9 図の如く永久磁石2の ることにより加工性と小型化も図れる。

さらに他の実施例を第21 図に示す。この実施

(27)

(28)

例ではホルダ 6 を用いることなくホルダケース 19の内周を円筒状に形成しその内径を永久磁石 (パイパス通路) は円筒ホルダ6の内値421 とな 2の外径より大きく、かつ自由状態で永久磁石 2 に吸着されうる磁性流体の最大外径より小さく構 ほぼ発明の効果] - で - 成されている。又、前記ホルダケース19には穴 - 本発明によれば、磁性液体中に量かれた永久磁 423 a. 423 b が前記ホルダケース 1 8 内の円筒穴 と直交じて裂けられ、前記ホルダゲース19の穴 と平行して設けられた穴421と連進している。

422 a, 422 b, 424 a, 424 b は各々めくら桧であり、 前記穴 423 a,423 b.421には磁性流体1が充満し ている。この様に第1.3.19図の如きホルダ 🦠 6を用いなくてもパイパス遺跡421 を設けること により、磁石移動に伴なう磁性流体の動きをスム ーズになしうる。

さらに、第22図に他の実施例を示す。2aは 円筒状磁石である。 6 は円筒状ホルダで円筒状可 動永久磁石の内径よりもその外径が小さくなって いる。即ち、先の実施例と比較してみると、永久 磁石が円柱でなくて円筒となり、円筒状ホルダ 6 が前記円筒磁石の内周に位置している。従って永

久磁石 2 aの移動に対して磁性液体の移動通路 **3.**

石が、加速度発生時に受ける慣性力と中心安定位 優への磁気的復帰力とを利用して、比較的簡単な 構造で高感度で加速度検出を行うことができる。 4. 図面の簡単な説明 💮 😁

第1図は、本発明の1実施例としての加速度セ ンサの縦衡面図、

第2回は、永久磁石の位置検出手段からの信号 を処理する処理回路の1具体例を示す図、

第3回は、位置検出手段として差動トランスを 用いた場合の構成を示す機断面図、

第4図は、第3図の加速度センサのA-A篠に おける横断面図、

第5箇、第6図、第7図、および第8図は永久 磁石と磁性液体とを封入するケース部分の積々の 変形例を示す図、

第9図は、永久磁石の位置検出手段として磁気 抵抗素子を用いた場合の構成を示す図、

第10回は、本発明の加速度センサの動作原理 を説明する図、

第11図は、磁性流体内におかれた永久磁石の 変位と復元力との関係を示す図、

第12図および第13図は、それぞれ永久礎石 の位置検出手段からの信号を処理する処理回路の 他の具体例を示す図、

第14図(a), (b) は、それぞれ磁性液体内。…… におかれた永久礁石からの磁束発生状況を説明す

第15図は、永久磁石の周囲に磁性液体が自然 吸着される状況を説明する図、

第18図は、永久磁石の位置検出手段として磁 気抵抗素子を用いた場合の変形例を示す図、

第17回は、永久磁石と磁性流体とを封入する ケース部分の更に他の変形例を示す図、『『『恋』

第18回は、永久磁石に非磁佐カバーを装着し a te° た例を示す図、

第19図は、円筒ケースに同心円状の圧力逃げ 穴を設けた例を示す図、

第20回は、第19回のB-B線における機断 間図。

第21図は、圧力逃げ穴の他の構成例を示す図、

第22図は、リング状磁石の中心部に圧力逃げ 次をもったホルダを配した例を示す図、

「第23関は、第1図の実施例の詳細図、

第24図は、第23図のC-C斯面図である。 (符号の説明)

21…磁性流体、 2 …永久磁石、

3…コイルポピン、 4a.4b…1次コイル、

5 a · 5 b … 2 次コイル、

6…復元力模整ホルダ、

6 b…圧力逃げ穴、 ?…フロントプレート、

1.0 …エンドプレート、

14…鉄製のケース、

15…1次コイルの騒動回路と2次コイルの出 力検出回路、

19…ホルダケース、21…永久碓石保持棒、

(31)

22 a · 22 b ··· 弹性膜、 4 0 ··· 磁気抵抗素子、

41 a・41 b …ホール業子、

50…磁気抵抗素子からの出力検出回路、

410 …非磁性体の磁石カパー、

412 … 圧力逃げ穴。

273,25

(32)

te a Assi 特許出頭人

株式会社 日本自動車部品級合研究所 **トヨタ自動車株式会社**

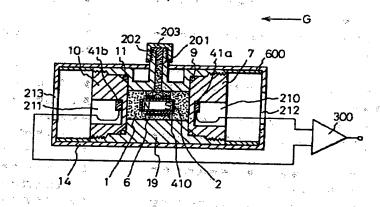
特許出願代理人

弁理士 青 木

弁理士 石 田 舒

弁理士 平 岩 賢 弁理士 山 口 昭 之

弁理士 四 山 雅 也



第 1 図

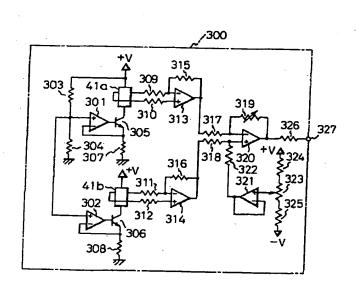
1・・・磁性流体

2···永久磁石

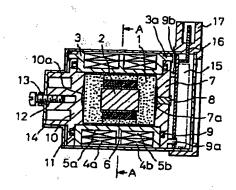
6・・復元力調整ホルメ

19・・・ホルダケース

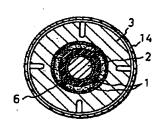
41a,41b・・・ホール素子



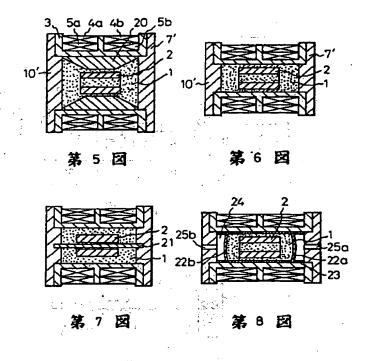
第 2 図

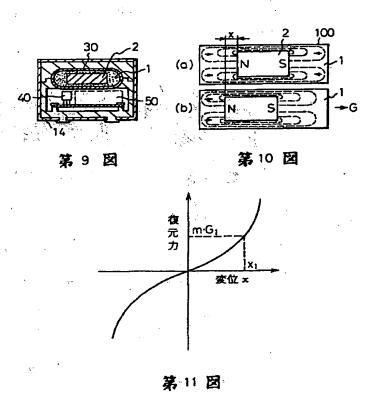


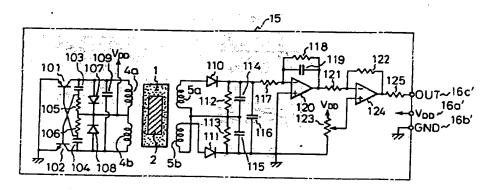
第 3 図



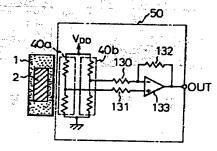
第 4 図



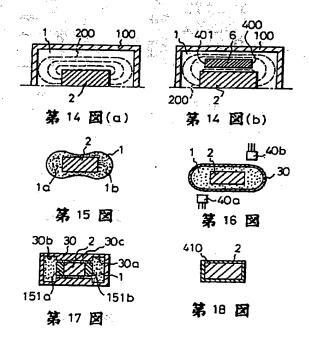


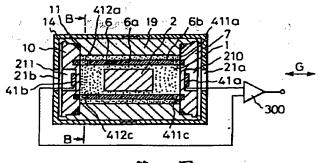


第 12 図

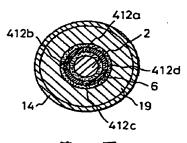


第13 図

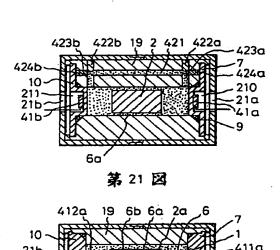




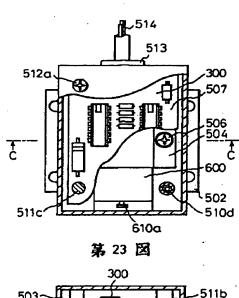
第19 図

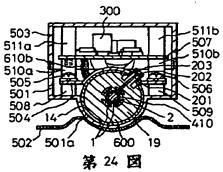


第 20 図



21a 41a 210 411c 9





第1頁の続き

CAR TOP ST

@発 明 者 石 原 **稔** 久 愛知県西尾市下羽角町岩谷14番地 株式会社日本自動車部 品給合研究所内

四発 明 者 杉 谷 達 夫 愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動車株式会社内 同発 明 者 井 上 秀 雄 愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動車株式会社内